

介護福祉士養成教育における 新カリキュラム導入後の現状と課題 —介護ロボット・ICTの視点から—

松本 未信

福山平成大学
(福祉健康学部福祉学科)

E-mail : matsumoto@heisei-u.ac.jp

【要旨】

介護福祉士養成課程に新カリキュラムが導入され5年が経過した。新カリキュラムでは、チームマネジメントや地域共生社会等の内容が追加され、生活支援技術の教育に含むべき事項の留意点として「介護ロボットを含め福祉用具を活用する意義やその目的を理解するとともに、対象者の能力に応じた福祉用具を選択・活用する知識・技術を習得する内容とする」ことが明記されている。しかし、具体的な内容や時間数は示されておらず、介護福祉士養成校における介護ロボット・ICT教育に関しては試行錯誤が続いている。

そこで本研究では、2019年4月以降にアクセプトされた文献のうち「介護福祉士養成」「教育」「介護ロボット」「ICT」のキーワードで検索し該当した7件の文献をテーマ別に「養成校における介護ロボット・ICT授業の研究」「介護福祉士養成校の教員を対象としたアンケート調査の研究」「介護福祉専門職の教育に必要な要素の研究」として整理し、スコーピングレビューをおこなった。その結果、新カリキュラム導入後の介護福祉士養成教育（以下、養成教育）及び授業研究の現状と課題が浮かび上がった。

これまでの先行研究により明らかになった介護ロボット・ICT教育のあり方、教育プログラム構築の必要性、法律及び制度の状況、分野を越えたダイバーシティの実現、国の新たな補助体制の構築等に、今回、新たに介護ロボット・ICT教育における「倫理の視点」を加えることを提起し、今後の養成教育のあり方と展望について述べる。

キーワード：介護福祉士養成教育 介護ロボット ICT

はじめに

2019年4月に介護福祉士養成課程において新カリキュラムが導入され5年が経過した。新カリキュラムでは、チームマネジメントや地域共生社会等の内容が追加され、生活支援技術の教育に含むべき事項の留意点として「介護ロボットを含め福祉用具を活用する意義やその目的を理解するとともに、対象者の能力に応じた福祉用具を選択・活用する知識・技術を習得する内容とする」ことが明記された¹⁾。介護福祉士養成校（以下、養成校）には、介護ロボット・ICTを教授することが求められている。しかし、具体的な内容や時間数は示されておらず、介護福祉士養成課程における介護ロボット・ICT教育の具体的内容は各養成校で試行錯誤が続いている。

一方、厚生労働省及び経済産業省では、2012年ロボット技術の介護利用における重点分野（2014年、2017年改訂）を定め、厚生労働省では、介護テクノロジー導入支援事業、介護テクノロジー定着支援事業を、経済産業省では、医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業（ロボット介護機器開発等推進事業）を実施し、介護ロボット等の開発・導入を支援してきた。

2024年6月、昨今のICT・IoT技術を用いたデータ利活用が進む状況や、介護福祉現場（以下、介護現場）における新たな社会課題を踏まえつつ、革新的な機器の開発促進・普及を目指すため「ロボット技術の介護利用における重点分野」に3分野を追加し改訂を行うとともに、名称を「介護テクノロジー利用の重点分野」に変更し2025年4月から運用する予定となっている²⁾。

我が国の政策の動向を鑑み、養成校による介護ロボット・ICT教育の体系化は急務である。

そこで本研究では、新カリキュラムが導入された、2019年4月以降の養成校における介護ロボット・ICT教育に関する文献を分析対象とし、スコーピングレビューを実施する。そして介護ロボット・ICT教育の現状と課題について考察し、今後のさらなる発展のための新たな視座を得ることを目的としている。

1. 研究方法

1) 調査対象

本研究では、養成校における介護ロボット、ICT教育に関する文献資料を分析対象とする。

2) 調査期間

2024年6月1日～2024年6月30日

3) 調査内容

国立情報学研究所が運営するCiNii、国立国会図書館蔵書検索、Google Scholarにより文献を調査する。

4) 分析方法

国立情報学研究所が運営するCiNii、国立国会図書館蔵書検索、Google Scholarにより文献検索する。新カリキュラムが導入された2019年4月以降にアクセプトされた養成教育に関する文献のうち、「介護福祉士養成」「教育」「介護ロボット」「ICT」のキーワードで検索する。検索結果から抽出された文献の中から、本研究の分析対象を選定しスコーピングレビューを実施する。

5) 倫理的配慮

本研究は人を対象とした研究ではないため、倫理的配慮を必要とする研究には該当しない。

2. 結果

国立情報学研究所が運営するCiNii、国立国会図書館蔵書検索、Google Scholarから文献検索した。新カリキュラムが導入された2019年4月以降にアクセプトされた介護福祉士養成教育に関する文献のうち「介護福祉士養成」「教育」「介護ロボット」「ICT」のキーワードに絞り検索した結果7件が該当した。

1) 養成校における介護ロボット・ICT授業の研究

時本ら（2022）は、介護福祉士養成課程に在籍する3年次生に対し、2年間の授業の構成と学びの特徴をとらえるために授業前後に5件法による質問紙調査を実施した。質問項目数は2020年度で17項目、2021年度で19項目であった。実施期間は2020年度と2021年度であり、分析はWilcoxonの符号付順位検定により授業前後に実施した質問紙調査に関して学びの差を比較し、結果から効果的な授業デザインについて考察している。2020年度は体験重視型の授業であり、実習施設で介護ロボットの説明を受けたが、介護現場では介護ロボット等の導入定着は試行錯誤で進められており確立されていない。介護現場において導入を失敗するなどマイナスの経験をしている場合があり、マイナスの印象を持っている学生が数名いたことからステレオタイプに陥らないように授業の工夫が必要であると述べている³⁾。

2021年度は、前年度の経験を踏まえ、先駆的な取り組みを実施している。介護福祉施設（以下、介護施設）

の担当者の講話を取り入れ、導入に至るまでの手順や要素、介護過程に沿ったアセスメントの活用が対象者の自立支援や利用者のQOLの向上に至った事例を複数紹介し、ステレオタイプにならないよう検討を加え、導入失敗例の両側面を紹介する構成で授業を展開している。その結果、導入の効果については、介護ロボット等が利用者のQOLの向上に繋がるものであるという認識が増加していた。単に介護現場に介護ロボット等の機器を取り入れただけでは十分な介護の目的を達成するとはいいがたく、導入前に自施設の業務分析をし、チームにおいて何の目的のために誰にどの機器が必要となるかといった検討を重ねたアセスメントが重要となることを、実例を交えて教授することが効果的な授業であると述べている⁴⁾。

さらに、養成校の介護ロボット等の授業に取り入れるべき内容のキーワードとして次のように提案している。「介護業務分析」「導入における介護の目的の確認」「チームマネジメント」「人間の補完的役割として」「チームアプローチ」「QOLの向上」「自立支援」「業務の効率化(介護負担軽減)」「リスクマネジメント」これらを受容すべき項目に置き、実機での演習をとおして考えることや実践例を豊富に取り入れた実践・報告型授業の教授が有効であることを示唆している⁵⁾。

田中(2022)は、介護ロボット・ICTに関する近年の動向を整理し、学生に対する紙面記述やグループディスカッションを実施した。その後、介護ロボット・ICTの導入や利活用に関する今後の介護福祉士養成教育の展望について考察している。

「介護ロボット及びICT導入の施策」に関しては、1990年代から情報処理や通信技術の発展が加速し、さまざまな分野においてIoTやICTの技術が投入され拡大した⁶⁾。介護福祉分野では、「未来投資戦略2018-「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革-」(2018内閣府)⁷⁾の具体的政策の一つである「次世代ヘルスケア・システムの構築」において、①ビッグデータとしての健康・医療・介護情報解析基盤の整備、②自立支援・重度化防止に向けた科学的介護データベースの実装、③ロボット・センサー、AI技術等の開発・導入等が示され、介護サービスの提供プロセスにロボットやICTの技術を導入することが施策として明記されている⁸⁾。

同時期に、「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」(2018厚生労働省)⁹⁾が設置された。ロボット・AI等の研究開発及び実用化による現場変革の構想「介

護現場革新プラン」が示され、介護現場の生産性の向上を重視する内容となっている¹⁰⁾。増大する要介護者や障害者を踏まえ、また、2040年以降に推算される働き手が減少した社会課題を勘案すると、ロボットやIoT、ICTの整備・利活用を通じて、医療・保健・介護の連携強化や効率的かつ質の高い介護サービスの提供、労働環境の改善に取り組むことは必然の施策であると述べている¹¹⁾。

「実用化の推進」に関しては、ICT機器の導入促進に向けて、介護ロボット導入・活用支援施策(2020厚生労働省)¹²⁾から、政府が実施している介護ロボット導入支援事業並びにICT導入支援事業の展開について触れている。そこで、各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金を利用して補助金の交付を実施していることや、介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入費用や通信環境整備(Wi-Fi購入・設置、インカム購入)の費用、介護ソフト及び該当ソフトを使用するための端末(スマートフォンやタブレット購入)の費用等が助成対象となっていることに関して、介護現場におけるICTの導入が拡大、実用化が本格化していると述べている¹³⁾。

「科学的介護」の提起に関しては、「LIFE(CHASE及びVISITの一体化)」の導入に関するこれまでの経緯について触れている。LIFEとは政府が主導するデータベースであり、全国の事業所から集約される介護実践のデータを基に、巨大な基幹的データベースを構築しその活用を推進している。事業所等はこのシステムを用いることで、自分たちの一連の介護の取り組みがデータベースを通して客観的に分析・評価され、結果がフィードバックされてくる¹⁴⁾。このような科学的介護の実践が求められるようになった背景には、介護保険法の理念である「個人の尊厳の尊重と自立支援」に対する実践評価やアウトカム評価が明確ではない弊害があることを指摘している。1990年代以降の医療分野における根拠(エビデンス)に基づく医療提供の推進を例に挙げ、介護分野においてもビッグデータの分析から得られる科学的根拠に基づく介護サービスの提供、アウトカム評価、利用者や家族へのフィードバック等の機能が必要であることを指摘している¹⁵⁾。

次に「介護福祉士養成課程における授業科目の導入」に関して触れ、2019年度の新カリキュラムにおいて「生活支援技術」の内容に新たに「福祉用具の意義と活用」の項目が含まれた。近年、介護ロボットの体験授業

や ICT に関連する科目を取り入れる養成校が増えているが、介護現場の普及は政府主導による速いペースで推進されており、養成課程の教示が遅れをとっている感は否めず、養成校において現場に即した教育内容を整備することは急務の課題であると指摘している¹⁶⁾。

また、介護ロボット及び ICT 実用化の動向と現状を踏まえ、今後の教育活動や授業デザインに反映することを目的として、授業を通して表出された意見を「介護ロボットの導入、活用」「ICT の導入、データ収集と分析」「介護ロボット、ICT 利活用の講義」のそれぞれで集約した。

次に「介護ロボット・ICT 活用の利点と懸念」「科学的介護実践の必要性」「介護福祉士の仕事で最も大切なこと」の3項目のテーマでグループディスカッションを実施した。その結果「ぬくもりを土台として利用者の方にどれだけ時間をかけるか」「その人らしい生活を営めるための自立や QOL のサポート」「利用者理解に最善を尽くせるかどうか」が最も大切な点とし、対象者学生が介護福祉のケアの本質に確信を得ている姿が明らかになったと述べている¹⁷⁾。

さらに、これらの結果に考察を加え、サービスの質の向上を目指すためには、利用者と心を通わす時間数等、可視化しにくい内容こそデータに集約する策を検討していくべきであることや、介護福祉士の業務が、人と人のぬくもりを介する土壌の上に成り立つことを見失ってはならないとし、効率化の趣旨の根底をはき違えず、また、介護実践の在り方を労力や時間の負担感を基軸にして判断せずに、利用者の尊厳を主体とするサービス提供の在り方を見極める力を養うことが大切であると述べている¹⁸⁾。

また、上記の内容に加え介護福祉士養成課程には、社会状況の変化を見定めチャレンジする力と新たな価値を創造する力の双方を育み、内在化しゆく教育展開が必要であるとし、介護福祉の概念を根幹に、専門職が誰の何のために専門的知識・技術を活かすのかという原点を伝えていく教育活動を基本とすることが重要であると述べている¹⁹⁾。

奥野（2024）は、介護施設・介護職員の介護ロボット・ICT の意識に関して「令和3年度介護ロボット・ICT 導入実態調査」²⁰⁾や「令和元年度介護労働実態調査」²¹⁾と「令和4年度介護実態労働調査」²²⁾の内容を比較し、介護施設における介護ロボット・ICT 活用のニーズは高いことを指摘している。

また、介護福祉士養成校における介護ロボット・ICT

に関する教育の現状から、今後、養成校において介護ロボット・ICT に関する教育格差が生じる可能性があり、養成校における介護ロボット・ICT に関する教育プログラムの構築が必要であることを示唆している²³⁾。

さらに、自身が籍を置く養成校において実施する介護ロボット・ICT の授業プログラムを作成し、利用者、介護従事者、組織の3者の視点に重きを置き、到達目標を具現化した5つの「学びの柱」を設けている。授業内容では「介護ロボット・ICT に関する制度」「介護ロボット・ICT の操作方法」「介護ロボット・ICT の効果」「組織の在り方」「リスクマネジメント」「介護業務分析」などを取り入れる重要性を確認できたとしている²⁴⁾。

2) 養成校の教員を対象としたアンケート調査の研究

小林（2023）は、日本介護福祉士養成施設協会（以下、介養協）に登録がある養成校に対して、介護ロボット教育に関する調査を実施した。その結果、145校（40.7%）から回答を得ている。具体的な調査結果に関して、介護ロボット教育の実施については「あまりできていない」「全くできていない」の合計が77.9%であった。介護ロボット教育の課題については「介護ロボットがない」72.4%、「予算がない」51.7%、「担当教員がない」29.0%であった。

これらの結果から教育現場に介護ロボットがない実態として、養成校全体において介護ロボットの講義は「年1回以上」が6割を超えているが、8割で介護ロボットの教育実践ができていないと回答していること、専門学校に比べ大学、短期大学の方が介護ロボットの有無が課題であると回答していること、さらに、保管場所がないことやレンタル費用が国の補助金設定において必要であること、メーカーとの連携のため中立的機関の関与が必要になることを取り上げている²⁵⁾。

また、教育現場に教育者がいない実態として、介護ロボット教育の実践ができる「教員の養成」が課題であると同時に、介護ロボット教育を前向きに検討している養成校が多いことを挙げている²⁶⁾。

次に、教育現場で時間がない実態として、大学、短期大学に比べ専門学校で介護ロボットの講義回数が少なく、介護ロボット教育が実践できていない点を指摘している。理由としては、専門学校の修業年限が2年間であり、その多くは国家試験を取得するための必須単位に充てられ、介護ロボットに関する教育が時間的に難しいことが考えられるとし、これらの解決法として生活支援技

術の授業の中に介護ロボットに関する内容を導入することを提案した。さらに「介護ロボットがない、教育者がいない、時間がない」という課題に対する解決法としては、介護ロボットメーカー連携体制構築、介護ロボット担当教員養成研修の2つを提案している²⁷⁾。

高野ら(2023)は、全国の養成校を対象にアンケート調査を実施した。その結果、95通(30.4%)の解答を得ている。SPSS Statistics23によるカイ2乗検定、またはFisher正確確率検定、自由記述については質的記述分析を実施し、介護ロボットを含む介護支援機器の教育はテキストに沿って指導されている割合が高く、教育内容は十分とは言えない現状であったことを指摘している。併せて、介護ロボットの教育の目的や意義などを学生が理解でき、介護現場で活かすことができる視点を養う教育を行うことが重要となることも述べている²⁸⁾。

また、養成校で導入される介護ロボットや移乗支援機器の種類は限られており十分とは言えない状況であることを指摘している。養成校では、移乗用リフトやスライディングシート・スライディングボードは教育用機器として設置することが決められているが、それ以外の介護ロボット等の支援機器の導入は養成校の判断に委ねられている。そのため、介護現場と養成校で導入しているものが一致しているとはいえない。介護福祉現場で導入している機器を養成校で準備することは現状では困難であるため、介護現場と連携を図り、現場の状況に沿った教育が実現できるような対応をおこなう必要があると提言している²⁹⁾。

さらに、教員自身がサブテキストや資料等を活用するなど、積極的に自己研鑽を行い、実践的な教育をおこなう工夫が求められる。また、養成校の教員は、介護ロボット教育について機器の使い方ではなく、その目的や意義などを学生が理解でき、介護現場で活かすことができる視点を養う教育をおこなうことが大切であるとも述べている³⁰⁾。

3) 介護福祉専門職の教育に必要な要素の研究

梶谷ら(2023)は、介護福祉分野において介護ロボット・ICT活用が活発に行われるようになってきたが、十分に促進、定着できているとはいえない状況であること、介護福祉士養成教育において知識や技術の習得にもまだまだ試行錯誤の現状であることを踏まえ、先行文献調査から必要になる教育要素を考察している。

その結果、福祉用具や介護ロボット等自体に関する知

識に加え、入手方法に関する知識、使用できるようにするための教育、選択できるようにするための教育の必要性について述べている。また、介護分野の実践における「確かさ」と「不確かさ」についても考察している。

柴田(2023)は、介護社会の現状、政府の開発と導入支援の取り組み、介護ロボット学の必要性について、それぞれの現状に触れ指摘している³¹⁾。

柴田は、第26回社会保障審議会介護給付費分科会介護報酬改定検証・研究委員会資料を参考にし、介護ロボットが施設等に導入されない理由を次のように挙げている。導入費が高額(64.6%)、導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある(37.3%)、設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう(32.5%)、使い方の周知や教育・研修等、業務改革が必要(31.9%)、効果やどのような機器があるのか分からない(24.3%)、現場の実態を踏まえた介護ロボットがない(22.3%)、利用者・職員の安全面に不安がある(18.8%)、導入する必要がある課題や必要性を感じていない(15.5%)である。

一方、自身が介護ロボットを導入している施設の経営者に対するヒアリング結果を例に挙げ、導入している施設では少子高齢社会という背景や、地域の過疎の事情から「当然導入が必要」であり、必要であるから「導入できない理由」をそれぞれの方法で克服していると対比的に述べ、具体例を示している³²⁾。

さらに、約10年前の日本ロボット学会における「介護」をタイトルに持つ研究が2つであり、多くが社会実装に重きを置いた研究ではなかったことを指摘している。2025年に向け、早急な介護ロボットの普及が望まれるが、普及が進んでいない状況を打開するための提案として、ロボット工学研究者や関連企業のエンジニアだけではなく、医療、社会福祉学などの研究者、介護経営者や職員などが分野を超越して集い、ロボットの工学的・人文社会学的な考察を行い介護ロボット学の体系化を目指していくことを提案している³³⁾。

3. 考察

1) 養成校におけるカリキュラムについての現状

介護福祉士養成課程における新カリキュラム導入後の介護ロボット・ICTカリキュラムに関する先行研究では、時本ら(2022)が、介護福祉士養成課程に在籍する学生に対し、2020年度と2021年度においてアンケート調査を実施している。2020年度においては体験重視型

の授業を実施しステレオタイプにならない授業の工夫が必要であるということから、2021年度では介護施設の担当者の講話を取り入れ、成功例、失敗例の両側面を紹介する授業構成にしている。その結果、介護ロボット等が利用者のQOL向上につながるという学生の認識が増加し実践・報告型授業が有効であると述べている³⁴⁾。

また、この2年間の授業実践結果から考察し、養成校における介護ロボット等の授業に取り入れるべき内容として9つのキーワードを挙げている(表1)。

表1. 時本らの9つのキーワード

- | |
|-------------------|
| 1. 介護業務分析 |
| 2. 導入における介護の目的の確認 |
| 3. チームマネジメント |
| 4. 人間の補完的役割として |
| 5. チームアプローチ |
| 6. QOLの向上 |
| 7. 自立支援 |
| 8. 業務の効率化(介護負担軽減) |
| 9. リスクマネジメント |

しかし、時本ら(2022)の研究では体験型授業と実践・報告型授業の体験と実践において何が体験で、何が実践にあたるのかが明確に示されておらず差異が判別し難い。介護ロボット・ICT教育の内容が養成校の裁量に委ねられ暗中模索している現状においては、指標となるものを示す必要があるのではないかと考える。

田中(2022)は、介護ロボット・ICTに関する近年の動向を「介護ロボット及びICT導入の施策」「実用化の促進」「『科学的介護』の提起」「介護福祉士養成課程における授業科目の導入について」の4項目から分類、整理している。また、学生に対する紙面記述や「介護ロボット・ICT活用の利点と懸念」「科学的介護実践の必要性」「介護福祉士の仕事で最も大切なこと」の3項目でグループディスカッションを実施し、その結果を示し介護ロボット・ICTの導入や利活用に関する今後の養成教育の展望について考察している³⁵⁾。

上記、近年の動向の整理と学生に対する紙面記述及びグループディスカッションから「教育現場の役割としては、最先端の実働、実践をいち早くカリキュラムに導入し、介護福祉分野の専門性を高め、実践力やマネジメント力を育てていく必要がある」と提起し、さらに「介護サービスの向上を目指すためには、利用者と心を通わす

時間数等、可視化しにくい内容こそデータに集約する策を検討していくべき」であり「大切なことは、効率化の趣旨の根底をはき違えず、また、介護実践のあり方を労力や時間の負担感を基軸にして判断せずに、利用者の尊厳を主体とするサービス提供のあり方を見極める力を養うこと」と述べている³⁶⁾。

確かに利用者の思いや考えを慮り、利用者主体の支援や援助を全人的視点から実践することは利用者の尊厳を保持する意味において非常に重要な要素である。利用者主体の介護実践をするためには利用者を正しく理解する必要がある、そのためには普段から心を通わすことができる専門的かつ意図的な関りが重要である。しかし、新規利用者等であり関係性の構築ができていない場合であっても、適切な支援や援助が求められる。その場合にどのような手段あるいは手技・手法によって利用者本位の支援や援助を実践していくのか、その指標の検討も必要であると考えられる。

奥野(2024)は、自身が実施した介護ロボット・ICTに関する授業プログラムの理論的考察を試み、その後、先行研究を踏まえ具体的な授業プログラム(案)を作成している。この教育プログラムでは、到達目標と学びの柱を設定し、教育カリキュラムにおいて該当する学びの柱が授業毎に組み込まれている(表2)。

養成校における介護ロボット・ICT教育プログラムを作成するにあたっては、どの内容をどの時点で学生に教授するかが非常に重要である。奥野(2024)の教育プログラムでは倫理に関する内容は全15回のうち10回目に実施される。これは4回目に実施する「インカムの操作」5・6回目に実施する「機器の使用法の習得・利用者の疑似体験」7・8回目に実施する「ICTの操作方法の習得度を高める」9回目実施する「リスクマネジメント等の実践演習」の後である³⁷⁾。

社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会による「介護福祉士養成課程における教育内容の見直し」(平成30年(2018年)年2月15日)を基にした新カリキュラム内容の報告によれば「『高い倫理性の保持』は10項目の前提として必要な基本姿勢として重要な項目であるため項目の中に入れて、項目の一つとして独立させた。」となっている³⁸⁾。このことから介護福祉士養成教育プログラムにおける倫理教育に関する内容は、実践演習前に実施することが望ましいと考える。

表2 奥野の教育プログラム構成

到達目標	1. 介護ロボット・ICT を活用できる基礎的能力を習得する。 2. 介護ロボット・ICT 活用の重要性を利用者・介護者・組織の3つの視点から理解する。
学びの柱	1. 介護ロボットについて最新の国の施策や最先端の介護ロボット・ICTを知る。 2. 複数の介護ロボット・ICT 機器の使用方法を習得する。 3. 介護ロボット・ICT 機器の活用による効果を理解する。 4. 介護ロボット・ICT の活用による利用者の思いを理解する。 5. 介護ロボット・ICT 機器の導入による組織の在り方を理解する。

2) 養成校の教員を対象としたアンケート調査について

小林(2023)が養成校教員を対象に実施したアンケート調査によると、養成校における介護ロボット教育が「あまりできていない」「全くできていない」という教員の認識が約8割であることが明らかになっている。また、介護ロボット教育の課題については「介護ロボットがない」72.4%、「予算がない」51.7%、「担当教員がない」29.0%という結果となっている³⁹⁾。

また、高野ら(2023)は養成校教員を対象に介護ロボットを含む移動支援用具に関するアンケート調査を実施した。その結果、養成校で最も多く購入している機器はスライディングシート等であり、養成校で導入される介護ロボットや移乗支援機器の種類は十分ではないことが明らかになっている。また、介護ロボット、移乗支援器具の教育方法に関する項目では、全てにおいて「あまりできていない」「不十分である」が半数以上を占めている⁴⁰⁾。

このように、養成校教員を対象として実施した小林(2023)、高野ら(2023)のアンケート調査では、介護ロボットや移動支援用具等の教育に関して「あまりできていない」と考えている教員が多いということが明らかになっている。これらの理由として、小林(2023)は「介護ロボットがない、教育者がいない、時間がない」としている⁴¹⁾。また、高野ら(2023)は、テキストに沿った教育内容だけではなくサブテキストや資料等を使用することや、教員の自己研鑽が求められると述べている

42)。

次に、小林(2023)、高野ら(2023)が実施したアンケート調査の自由記述では、「教えても現場で使用されないと意味がない」「現場で介護ロボットを使いこなせるか疑問が残る」「教育が追い付いていないと痛感している」「介護福祉士がコーディネーターとしての役割を担ってほしい」「介護福祉士養成においても、介護ロボットを使う意義や活用の理解が求められている」「使い方のみ教授するのではなく、その機器の特性を踏まえた介護まで落とし込む」「利用者別の留意事項を学ぶ必要がある」といった内容は散見されるが「倫理の視点」からの記述は無い。

介護ロボット・ICT教育によって、介護ロボットを正しく使用する技術やICT機器を使いこなす能力は、今後、介護福祉士に求められる技術・能力の一つになるであろう。また、介護ロボットやICT機器を使用する意義や目的を理解し、個々の利用者の尊厳を守りながら介護実践することは当然必要である。しかし、使用する側の倫理的判断が妥当なものでなければ、介護ロボットやICT機器は、利用者と使用者の双方にとって脅威となりかねない。このようなリスクを回避しながら、利用者の自立支援や尊厳を保持しQOLの向上に資するためには、介護ロボット・ICT教育カリキュラムにおいて「介護福祉士の倫理」を設け、生命倫理を基盤とする職業倫理について学ぶ機会を確保し、時間をかけて教授することが重要である。

現在、介護現場で働く介護福祉職員の職業倫理に対する認識は決して十分とはいえず、職業倫理に関する知識・技術が不十分であることが指摘されている⁴³⁾。介護ロボット・ICT教育を含めた養成教育の中で「介護福祉士の倫理」をカリキュラム上に位置付け、体系的かつ重層的に学ぶ機会の確保が求められる。

3) 介護福祉専門職の教育に必要な要素の研究

梶谷ら(2023)は、先行文献調査から必要になる教育要素に関して考察している。その結果、福祉用具や介護ロボット等自体に関する知識に加え、入手方法に関する知識、使用できるようにするための教育、選択できるようにするための教育の必要性について述べている⁴⁴⁾。また、介護分野の実践における「確かさ」と「不確かさ」についても考察を加えている。

柴田(2023)は、介護ロボット・ICTの開発、普及の側面から述べている。その上で介護ロボットが導入さ

れていない理由、介護ロボット研究専門委員会の必要性等について提案している。

介護ロボットが施設等に導入されない理由について、第26回社会保障審議会介護給付費分科会介護報酬改定検証・研究委員会資料⁴⁵⁾によれば、「導入費が高額」が6割以上を占めている(表3)。また、約3割が「使い方の周知や教育・研修等、業務改革が必要」としている。柴田(2023)の研究は、養成校教員や学生、介護職員を対象とした研究ではなく、開発や普及に関する領域の研究である。したがって、介護ロボット・ICT教育に関するカリキュラムの検討や教授方法を吟味する内容のものではない。しかし、「多くが社会実装に重きを置いた研究ではなかった」⁴⁶⁾ことを指摘し、2025年に向け早急な介護ロボットの普及が望まれるが、普及が進んでいない状況を打開するための提案をしている。ロボット工学研究者や関連企業のエンジニアだけではなく、医療、社会福祉学などの研究者、介護経営者や職員などが分野を超越して集い、ロボットの工学的・人文社会学的な考察を行い介護ロボット学の体系化を訴えている。

介護ロボット・ICT機器の開発や普及を介護福祉の視点から考えるとき、利便性や性能面は当然重要であるが、最も大切なことは、各条件がクリアされ介護ロボット・ICT機器を利用することによって、利用者が安全・安心・安楽に日常生活を過ごすことではないだろうか。その為に産官学連携による共創が必要である。

表3 第26回社会保障審議会介護給付費分科会介護報酬改定検証・研究委員会資料

1. 導入費が高額 (64.6%)
2. 導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある (37.3%)
3. 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう (32.5%)
4. 使い方の周知や教育・研修等、業務改革が必要 (31.9%)
5. 効果やどのような機器があるのか分からない (24.3%)
6. 現場の実態を踏まえた介護ロボットがない (22.3%)
7. 利用者・職員の安全面に不安がある (18.8%)
8. 導入する必要がある課題や必要性を感じていない (15.5%)

おわりに

本研究では、新カリキュラムが導入された2019年4月以降にアクセプトされた介護福祉士養成教育に関する文献7件を研究テーマ別に整理し、スコーピングレビューを実施した。その結果、介護ロボット・ICT教育プログラムは体系化に至っておらず、確立されていないことが明らかになった。また、プログラムの中に「倫理」は含まれているものの、「介護福祉の倫理」に関する詳細や教授方法は示されていなかった。介護福祉士養成課程の新カリキュラムでは求められる介護福祉士像の「高い倫理性の保持」が独立した重要な位置づけとなっていることを鑑みれば、今後、体系化していく介護ロボット・ICT教育プログラムにおいて「介護福祉士の倫理」を必須内容として教授していくことが不可欠であろう。

今回の研究では、2019年4月以降にアクセプトされた介護福祉士養成課程における介護ロボット・ICT教育に関する文献を整理し、内容について検討することができた。

しかし、検索によって抽出された文献は7件であり多いとは言えない。今後、より活発な議論がなされ、さらに多くの研究によって、介護ロボット・ICT教育が体系化することを期待する。

引用・参考文献

- 1) 公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会『平成30年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金社会福祉推進事業 介護福祉士の教育内容の見直しを踏まえた教授方法等に関する調査研究事業報告書 介護福祉士養成課程 新カリキュラム 教育方法の手引き』p.50. (平成31年3月)
<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000525760.pdf>, (2024年8月22日最終閲覧)
- 2) 厚生労働省、経済産業省『ロボット技術の介護利用における重要分野』(平成29年10月改定)
<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000180168.html>, (2024年8月22日最終閲覧)
- 3) 時本ゆかり・大久保弘枝「授業前後の比較にみるICT・介護ロボット授業の効果と授業デザイン」介護福祉教育第27巻第1号 pp.68-69,2022.
- 4) 同3) 時本ら .p.69.
- 5) 同3) 時本ら .p.70.
- 6) 田中文佳「介護ロボット及びICT利活用の動向と介護福祉士養成の視座」東筑紫短期大学研究紀要 第

- 53号 p.219,2022.
- 7) 内閣府『未来投資戦略2018-「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革-』（平成30年6月）
https://www5.cao.go.jp/keizaishimon/kaigi/minutes/2018/0615/shiryo_03-2.pdf,
(2024年8月23日最終閲覧)
- 8) 同6) 田中, p.220.
- 9) 同6) 田中, p.220.
- 10) 厚生労働省『2040年を展望した社会保障・働き方改革について』
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21483.html,
(2024年8月23日最終閲覧)
- 11) 同6) 田中, p.220.
- 12) 同6) 田中, pp.220-221.
- 13) 同6) 田中, p.221.
- 14) 厚生労働省『介護ロボット普及・開発の促進』
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000209634.html>, (2024年8月23日最終閲覧)
- 15) 同6) 田中, pp.221-222.
- 16) 同6) 田中, p.222.
- 17) 同6) 田中, pp.223-224.
- 18) 同6) 田中, pp.227-228.
- 19) 同6) 田中, pp.228-229.
- 20) 長崎県福祉保健部長寿社会課「令和3年度介護ロボット・ICT導入実態調査」長崎県福祉保健部長寿社会
- 21) 公益社団法人介護労働安定センター『令和元年度介護労働実態調査 事業所における介護労働実態調査結果報告書』
https://www.kaigocenter.or.jp/content/files/report/2020r02_chousa_jigyousho_chousahyou.pdf, (2024年8月23日最終閲覧)
- 22) 公益社団法人介護労働安定センター『令和4年度介護労働実態調査 事業所における介護労働実態調査結果報告書』
https://www.kaigocenter.or.jp/content/files/report/2023r01_chousa_jigyousho_kekka.pdf,
(2024年8月23日最終閲覧)
- 23) 奥野勝太「介護ロボット・ICTに関する教育プログラムの提案」富山短期大学紀要 第60巻 pp.70-72,2024.
- 24) 同23) 奥野, p.68.
- 25) 小林宏気「介護福祉士養成校における介護ロボット教育の実態に関する調査研究」介護福祉教育 第27巻第2号 p.109,2023.
- 26) 同19) 小林, p.115.
- 27) 同20) 小林, pp.115-116.
- 28) 高野晃伸・山下科子「介護ロボット・会支援機器教育の現状と課題」介護福祉教育 第28巻第1号 pp.31-32,2023.
- 29) 同22) 高野ら, p.37.
- 30) 同22) 高野ら, pp.37-38.
- 31) 梶谷勇・渡辺健太郎・三輪洋靖・中坊嘉宏「介護福祉分野におけるロボット・ICT活用教育に向けた「確かさ」と「不確かさ」の考察」介護福祉教育 第28巻第1号 pp.39-45,2023.
- 32) 柴田智宏「介護ロボット学の創成」介護ロボット学会誌 第41巻5号 pp.427-431, 2023.
- 33) 同26) 柴田, p.430.
- 34) 前掲3)、4)
- 35) 前掲6) -16)
- 36) 前掲16)
- 37) 前掲17)
- 38) 第13回社会保障審議会福祉部会福祉人材確保委員会による「介護福祉士養成課程における教育内容の見直し」について
<https://www.mhlw.go.jp/content/000345245.pdf>,
(2024年8月23日最終閲覧)
- 39) 前掲19)
- 40) 前掲23)
- 41) 前掲19)
- 42) 前掲24)
- 43) 松本末信「介護福祉職員の職業倫理に関する認識と課題-日本介護福祉士会倫理綱領に関するアンケート調査から-」中九州短期大学論叢 第46巻1号 p.26,2024.
- 44) 前掲25)
- 45) 厚生労働省『第26回社会保障審議会介護給付費分科会介護報酬改定検証・研究委員会資料(Web)』
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_31436.html,
(2024年8月23日最終閲覧)
- 46) 前掲27)

Current State and Issues Post-introduction
of the New Curriculum in Care Worker Training Education :
From the Viewpoint of Nursing Care Robots/ICT

Suenobu Matsumoto

Fukuyama Heisei University
(Faculty of Welfare Science and Health, Department of Welfare Science

E-mail : matsumoto@heisei-u.ac.jp

【Abstract】

The new curriculum was introduced in the care worker training program five years ago. It has added content, such as team management and community inclusive society, and clearly stated the following as notable points for items to be included in livelihood support technology education: “to understand the significance and purpose of using welfare equipment, including nursing care robots, and acquire knowledge and skills to select and use welfare equipment according to the capabilities of the subject”. However, the content and number of hours have not been specified, and trial and error continues in nursing care robot/ICT education at care worker training schools (hereinafter, training schools).

This study examined papers accepted after April 2019 using the keywords “care worker training,” “education,” “nursing care robots,” and “ICT”; a scoping review was conducted on seven of those papers with the aforementioned keywords by classifying and organizing them into the following themes: “study on classes at training schools,” “questionnaire survey for teachers at training schools,” and “study on the necessary elements for the education of professional care workers.” Consequently, the current state of care worker training education (hereinafter, training education) and class research, and their issues post-introduction of the new curriculum emerged.

In addition to the current state of nursing care robots/ICT education, the necessity of establishing educational programs, state of laws and systems, implementation of diversity across disciplines, and establishment of a new support system of the country, which were identified in previous studies, the addition of a new “ethics viewpoint” in nursing care robots/ICT education is proposed, and the future of training and education and its prospects are discussed.

Keywords : certified care worker, education, nursing care robot, ICT